



財務会計ネコの
ふあいにゃんが
解説するニャ

平成30年度 世田谷区財務諸表 ～概要と解説～



Contents

I 新公会計制度と世田谷区の財務諸表の概要

- 1 新公会計制度の導入について
- 3 財務諸表の基礎知識
- 4 平成30年度 世田谷区財務諸表の概要

II 平成30年度世田谷区財務諸表の要約

- 5 ①貸借対照表
- 6 ②行政コスト計算書
- 7 ③キャッシュ・フロー計算書

III 各表の詳細な補足説明

- 8 ①貸借対照表
- 10 ②行政コスト計算書
- 12 ③キャッシュ・フロー計算書
- 14 ④正味資産変動計算書
- 15 ⑤附属明細書
 - 1) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書
 - 2) 引当金明細書
- 16 財務諸表からわかる指標

(注) 本書の計数について
各項目とも、表示単位未満を四捨五入しています。
端数の調整をしていないので、内訳と合計が一致しない場合があります。

新公会計制度の導入について

1 概要



ボクは財務会計ネコのふいあいちゃんだニャ！
世田谷区では平成30年度に新公会計制度を導入し、
今回初めての財務諸表を作成したのニャ！
まずは新公会計制度と世田谷区の財務諸表の
基本的なことについて説明するニャ！

世田谷区では、平成30年度から新公会計制度を導入し、自治体会計によるこれまでの決算書に加えて、新たに複式簿記・発生主義会計による財務諸表を作成しました。

新公会計制度とは、企業会計手法を自治体に取り入れ、複式簿記・発生主義会計による財務諸表の作成、固定資産台帳の整備を行い、行政経営などに活用するものです。

区が新公会計制度に取り組む背景には、区の行政活動が地域社会に対しどのような効用を与えたのかを区民のみなさまに理解してもらうための説明責任を果たす取り組みであるとともに、資産やコストといった財務情報を活用し、今後の施策に活かしていくことは、社会的な要請に応えることにもつながるものと考えています。

2 複式簿記・発生主義会計とは

従来の自治体会計は「単式簿記・現金主義会計」を採用しています。これは、一つの取引について、現金の収支だけに注目して記録するもので、一会計期間の現金の流れを把握するのに適しています。

しかし、自治体の財政状況を的確に把握するためには、これまでの資産の形成状況や今後償還すべき負債等の情報（ストック）が必要不可欠です。

新公会計制度による「複式簿記・発生主義会計」では、一つの取引について、原因と結果の両面をとらえて記録します。現金の収入・支出に関わらず、発生した時点での収入や費用も記録します。

このことにより、以下のようなメリットがあります。

資産・負債といった世田谷区全体の
ストック情報の把握

減価償却費などを含む
正確な**コスト情報**の把握

新公会計制度導入のメリット

行政運営の結果に関する
区民のみなさまへの**説明責任の充実**

財務情報の
行政経営マネジメントへの活用

単式簿記・現金主義会計と複式簿記・発生主義会計の取引の違い

単式簿記・現金主義会計の取引

【例1：保険料1,000円の収入】
保険料 1,000円収入

【例2：消耗品1,000円分の購入】
消耗品費 1,000円支出

複式簿記・発生主義会計の取引

【例1：保険料1,000円の収入】
現金（資産） 1,000円増加↑
保険料（収入） 1,000円増加↑

【例2：消耗品1,000円分の購入】
物件費（費用） 1,000円増加↑
現金（資産） 1,000円減少↓

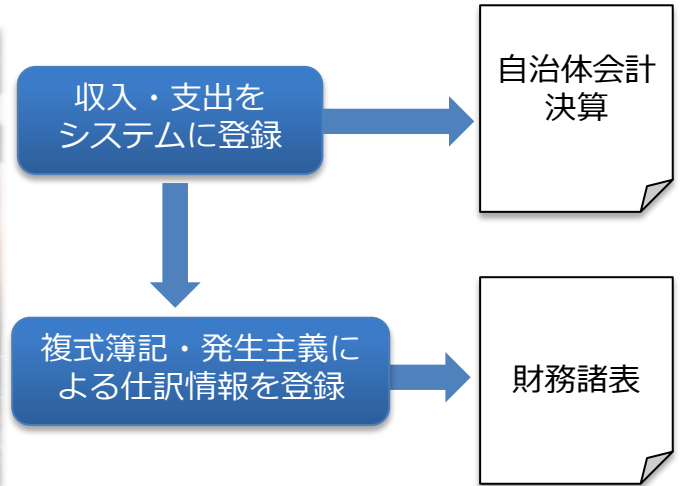
1つの取引で
2つの記録を行う

3 財務諸表作成の手続き

区の収入や支払の手続きは今までと変わりませんが、収入や支払の都度、複式簿記・発生主義による仕訳を行います。これを「日々仕訳」と呼んでいます。

その収入や支出が、財務諸表の資産にあたるのか、負債にあたるのか、または収入や費用なのか等を仕訳してシステムに登録します。

この仕訳情報をもとに、財務諸表を作成します。



4 財務諸表からわかること

民間企業において、財務諸表は決算書として**①会社の財政状況、②会社の経営成績**を表し、これを外部報告することを目的として作成されています。

一方、区は財務諸表を作成することにより、**①財政状況、②財務業績**がわかります。企業会計の見方と異なり、財務諸表から、**世代間負担の状況、財政の持続可能性、現世代の負担と行政サービス受取の状況**がわかります。

このように、今までにない新たな視点から分析することにより、より効率的な行政運営を行うことができるようになります。分析の手法としては、資産形成度を計る歳入額対資産比率など、様々な指標による分析があります。☞P16「財務諸表からわかる指標」参照

今年度は財務諸表の作成初年度であり、前年度との比較など年度ごとの変化を見ることができないため、今年度の財務諸表からわかることは現時点での状況の把握に留まります。

また、自治体間比較を行うにあたって、他の自治体の財務諸表が公表されてからとなるため、財務諸表公表時には間に合わないという実情があります。



学校を改築したり、ごみを収集したり…
区のやっていることって色々あるんだニャ。
区にどれくらいお金などの資産があって
借金がどれくらいあるのかとか、
どんなことにお金を使っているかがわかるのが
財務諸表ってことだニャン。



財務諸表の基礎知識

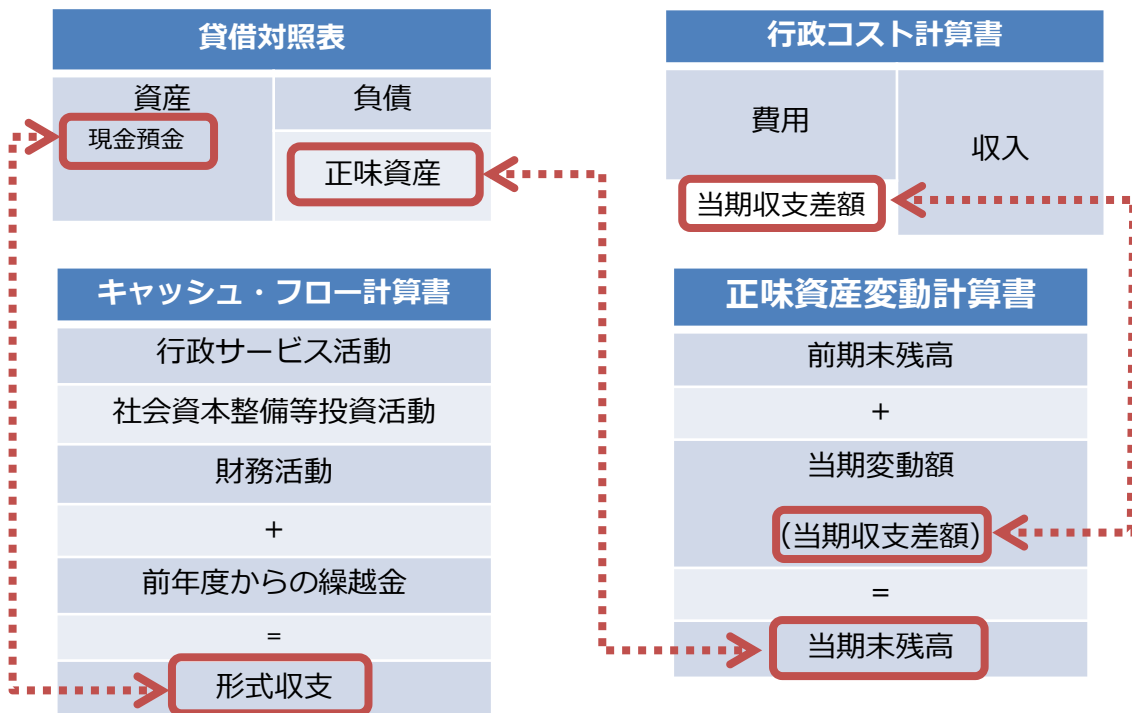
財務諸表の構成と目的

財務諸表は下表に示す4種類の表で構成されています。各表の関係は次項のとおりです。

	名称	目的
財務4表	貸借対照表 (P8~9)	決算日(会計年度末時点)における資産、負債及び正味資産の状態を明らかにします。
	行政コスト計算書 (P10~11)	1年間の行政活動に伴う費用と、その財源としての収入及び収支差額を表示し、区民等の負担と受益の関係を明らかにします。
	キャッシュ・フロー計算書 (P12~13)	1年間の活動区分ごとの資金収支状況を表示し、現金(キャッシュ)がどのように増減したかを明らかにします。
	正味資産変動計算書 (P14)	貸借対照表における正味資産の1年間の変動状況を明らかにします。
附属明細書	有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 (P15)	固定資産の増減について事由ごとに示したものです。
	引当金明細書 (P15)	各種引当金の増減について事由ごとに示したものです。

財務諸表 4表の関係

両矢印でつながった部分は、金額が一致することを示しています



一見バラバラに見える財務諸表だけど各表はちゃんと繋がっているのニャ。行政コスト計算書の当期収支差額がプラスであればその分正味資産が増えるというわけニャー。

平成30年度 世田谷区財務諸表の概要



それでは実際の世田谷区の平成30年度財務諸表をご紹介しますニャ！
 区全体の会計を管理している「一般会計」のほかに、
 国民健康保険や介護保険など、一般会計とは分けて管理している
 「特別会計」と呼ばれるものが4種類あるニャ！

(単位：百万円)

会計		一般会計	国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療会計	介護保険 事業会計	学校給食費 会計	会計間の 繰入・繰出/ 内部取引相殺	各会計 合算
貸借対照表	流動資産	50,238	4,546	969	2,059	19	-	57,830
	固定資産	1,674,771	5	-	5,585	-	-	1,680,360
	資産の部	1,725,009	4,551	969	7,643	19	-	1,738,190
	流動負債	7,128	109	36	71	2	-	7,346
	固定負債	94,620	-	-	-	-	-	94,620
	負債の部	101,747	109	36	71	2	-	101,965
	正味資産の部	1,623,261	4,442	932	7,572	17	-	1,636,225
行政コスト計算書	行政収入	283,869	83,553	20,862	63,919	2,669	▲ 24,145	430,728
	行政費用	261,752	85,133	21,059	62,399	2,683	▲ 24,145	408,880
	行政収支差額	22,117	▲ 1,580	▲ 198	1,521	▲ 13	-	21,847
	金融収入	260	0	0	10	0	-	271
	金融費用	429	-	-	-	-	-	429
	金融収支差額	▲ 169	0	0	10	0	-	▲ 158
	通常収支差額	21,948	▲ 1,580	▲ 197	1,531	▲ 13	-	21,689
	特別収入	89	10	1	0	-	-	101
	特別費用	685	225	38	32	-	-	981
	特別収支差額	▲ 596	▲ 216	▲ 37	▲ 32	-	-	▲ 880
当期収支差額	21,353	▲ 1,796	▲ 234	1,499	▲ 13	-	20,808	
キャッシュ・フロー計算書	行政サービス活動収入	284,333	82,187	20,792	63,752	2,658	▲ 24,145	429,577
	行政サービス活動支出	257,231	83,503	20,921	61,878	2,665	▲ 24,145	402,053
	行政サービス活動収支差額	27,101	▲ 1,315	▲ 130	1,874	▲ 6	-	27,524
	社会資本整備等投資活動収入	7,789	-	-	874	-	-	8,663
	社会資本整備等投資活動支出	36,519	5	-	2,709	-	-	39,233
	社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 28,730	▲ 5	-	▲ 1,835	-	-	▲ 30,570
	財務活動収入	9,806	-	-	-	-	-	9,806
	財務活動支出	4,376	-	-	-	-	-	4,376
財務活動収支差額	5,430	-	-	-	-	-	5,430	
収支差額合計	3,801	▲ 1,321	▲ 130	39	▲ 6	-	2,384	
正味資産変動計算書	前期末残高	1,593,515	6,150	1,072	5,740	15	-	1,606,491
	当期変動額	29,746	▲ 1,708	▲ 139	1,833	3	-	29,734
	固定資産等の増減	8,926	-	-	-	-	-	8,926
	特別区債等の増減	2,018	-	-	-	-	▲ 2,018	-
	その他内部取引による増減	▲ 2,550	88	95	334	16	2,018	-
	当期収支差額	21,353	▲ 1,796	▲ 234	1,499	▲ 13	-	20,808
当期末残高	1,623,261	4,442	932	7,572	17	-	1,636,225	

※「-」は計上金額なし、「0」は表示単位未満の計上金額あり

① 貸借対照表

詳細は8頁

※本冊子では「一般会計」の数値を元に解説しています

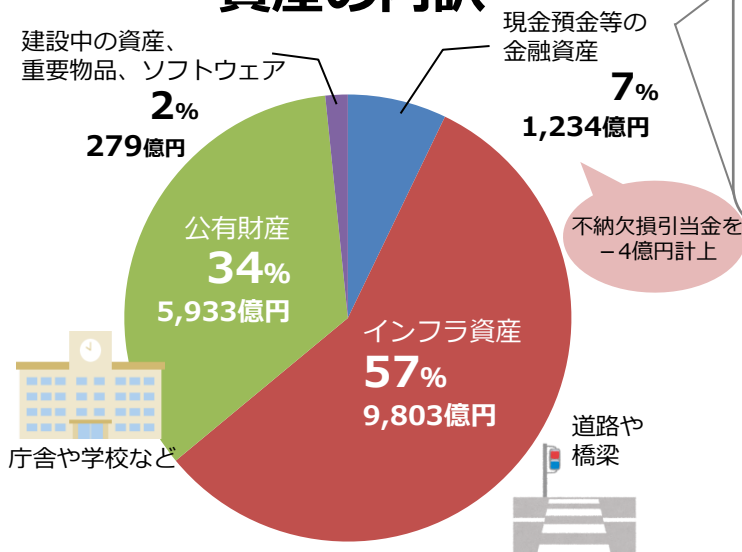
流動資産 502億円	流動負債 71億円
固定資産 1兆6,748億円	固定負債 946億円
	負債の部合計 1,017億円
資産の部合計 1兆7,250億円	正味資産 1兆6,233億円

(参考)
区民一人あたりの資産と負債の状況

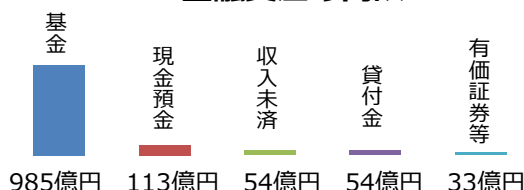
資産	負債
資産 189万円	負債 11万円
	正味資産 178万円

(平成31年4月1日時点人口：912,095人)

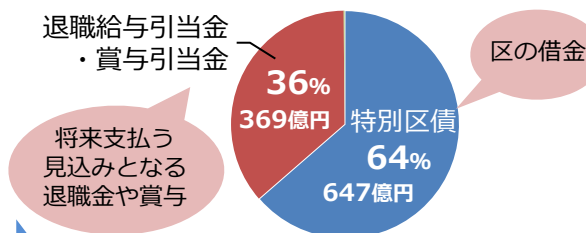
資産の内訳



金融資産の内訳



負債の内訳



資産総額 **1兆7,250億円**

約 $\frac{1}{17}$ の額

負債総額 **1,017億円**

資産 337億円増 (昨年度より)

主な内訳

- 上用賀公園用地取得 (拡張区域) **115億円**
- 希望丘青少年交流センター建設 **23億円**
- 九品仏複合施設建設 **4億円**



上用賀公園 (既開園区域)

負債 39億円増 (昨年度より)

主な内訳

- 特別区債 **+54億円**
- 退職給与引当金 **△13億円**
- 賞与引当金 **△2億円**



若林小学校・世田谷保育園

平成30年度の貸借対照表からは、**負債額が少ない (借金の比率が低い)** ことがわかります。

②行政コスト計算書

詳細は10頁

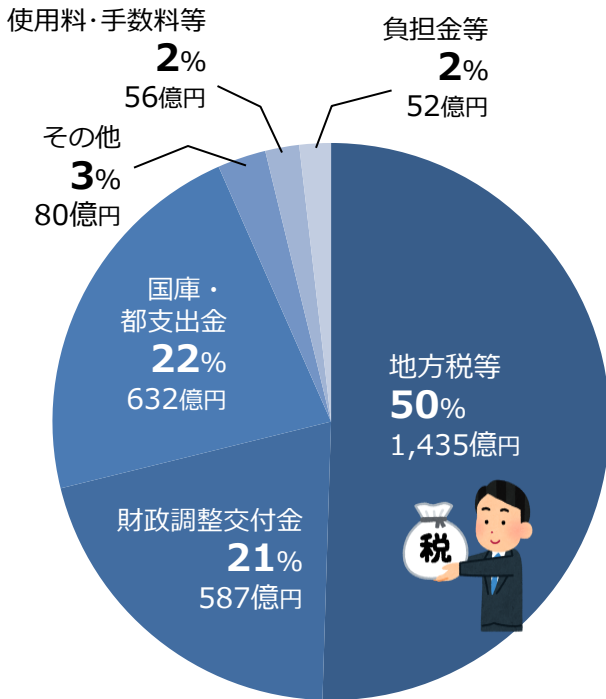
行政収入	2,839億円
行政費用	2,618億円
金融収入	3億円
金融費用	4億円
通常収支差額	219億円
特別収入	1億円
特別費用	7億円
当期収支差額	214億円

(参考)
区民一人あたりの収入と費用の状況

費用	収入
費用 29万円	収入 31万円
収支差額 2万円	

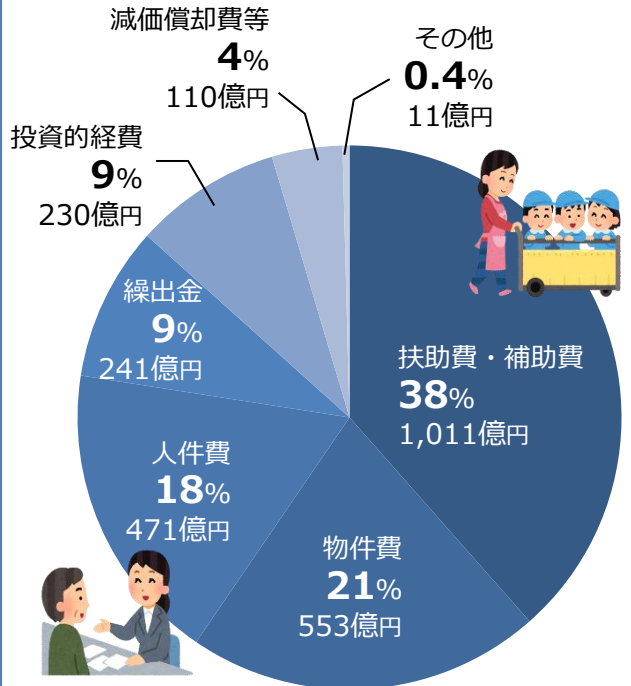
(平成31年4月1日時点人口：912,095人)

収入の内訳



収入総額 2,842億円

費用の内訳



費用総額 2,629億円

にゃるほと!



ここでいう「地方税等」には、区が直接徴収している区民税の他、国から譲与される国税なども含まれるニャ!



今年度は比較対象がないので、構成が把握できるくらいニャ。次回以降は年度ごとに比較したりより詳しく分析できるニャ!

平成30年度の行政コスト計算書からは、**収支差額が黒字であり、1年間のコストをその年の収入でまかなえている**ことがわかります。

③ キャッシュ・フロー計算書

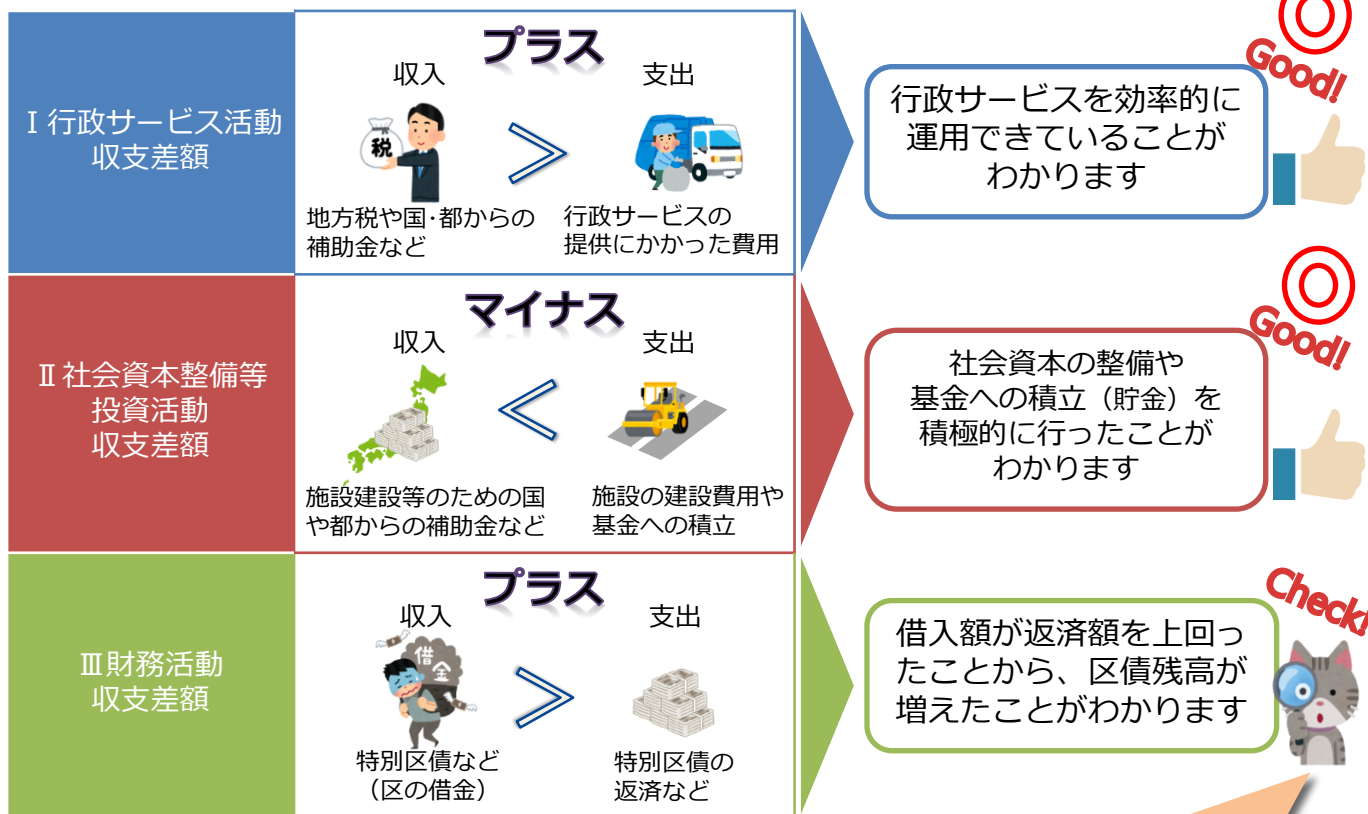
詳細は12頁

I 行政サービス活動	収入	2,843億円
	支出	2,572億円
	収支差額	271億円
II 社会資本整備等投資活動	収入	78億円
	支出	365億円
	収支差額	△287億円
III 財務活動	収入	98億円
	支出	44億円
	収支差額	54億円
収支差額合計		38億円
前年度からの繰越金		75億円
形式収支(期末時点の現金残高)		113億円

(参考)
区民一人あたりの収入と支出の状況

I	行政サービス活動収入	31万円
	行政サービス活動支出	28万円
	行政サービス活動収支差額	3万円
II	社会資本整備等投資活動収入	1万円
	社会資本整備等投資活動支出	4万円
	社会資本整備等投資活動収支差額	△3万円
III	財務活動収入	1万円
	財務活動支出	0万円
	財務活動収支差額	1万円

(平成31年4月1日時点人口：912,095人)



にやるほど!

現金の収支のみに着目するのは自治体会計と同じだけど、使い道で分けることで、**どんなことにお金を使っているのかわかりやすくなる**。ニャ。

財務活動収入が社会資本整備等投資活動支出額の約3割となっていることがわかるニャ。これは、投資活動支出のうち、約3割を区債(借金)によりまかかったということニャ。

Ⅲ 各表の詳細な補足説明

① 貸借対照表 (たいしゃくたいしょうひょう)

貸借対照表は、区が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・正味資産）でまかなったかを総括的に示したものです。

平成30年度

I 流動資産▶ 1年以内に現金化できる資産

2 収入未済

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

3 不納欠損引当金

収入未済のうち、将来回収不能となる可能性がある分について見積り計上したもの（資産の控除科目）

4 基金積立金

財政調整基金、また減債基金のうち1年以内に償還が予定されている区債の償還の財源として充当されるもの

5 短期貸付金

貸付金のうち、1年以内に回収が予定されている額

6 貸倒引当金

貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額



II 固定資産▶ 1年を超えて利用可能な有形固定資産 または1年を超えて現金化される投資 資産等

1 行政財産

庁舎や学校など行政活動に使用するための資産

2 普通財産

行政財産以外の公有財産

有形固定資産

土地や建物、工作物

無形固定資産

地上権や特許権、著作権等の無体財産等

3 重要物品

取得価額100万円以上の物品

4 インフラ資産

道路と橋梁

5 ソフトウェア


区が新規開発した1,000万円以上のシステム

6 リース資産

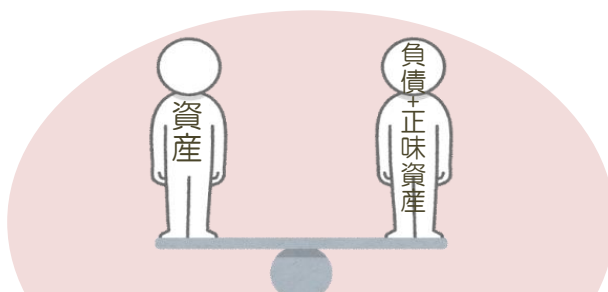
賃貸借している物件のうち購入したものとみなして資産計上するもの

7 建設仮勘定

建設途中の資産

世田谷区の
無形固定資産には
地上権と商標権が
あります 

科 目	金額
資産の部	
I 流動資産	50,238
1 現金預金	11,282
2 収入未済	5,423
3 不納欠損引当金	△424
4 基金積立金	31,961
5 短期貸付金	1,996
6 貸倒引当金	-
7 その他流動資産	-
II 固定資産	1,674,771
1 行政財産	534,293
1 有形固定資産	534,258
2 無形固定資産	35
2 普通財産	59,056
1 有形固定資産	59,056
2 無形固定資産	1
3 重要物品	10,848
4 インフラ資産	980,321
5 ソフトウェア	732
6 リース資産	-
7 建設仮勘定	16,314
8 投資その他の資産	73,207
有価証券	430
出資金及び出捐金	2,843
長期貸付金	3,381
貸倒引当金	-
その他債権	-
基金積立金	66,553
その他投資等	-
資産の部合計	1,725,009



資産と負債+正味資産の額が一致するため
貸借対照表はバランスシート (BS)
と呼ばれています。



貸借対照表は、区の財産等（資産）や借金等（負債）が一目でわかるニャ！
こういった情報は、自治体会計の決算書ではわからなかったのニャ。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額
負債の部	
I 流動負債	7,128
1 還付未済金	85
2 特別区債	5,200
3 短期借入金	-
4 リース債務	-
5 未払金	-
6 賞与引当金	1,844
7 その他流動負債	-
II 固定負債	94,620
1 特別区債	59,542
2 長期借入金	-
3 リース債務	-
4 退職給与引当金	35,077
5 その他引当金	-
6 その他固定負債	-
負債の部合計	101,747
正味資産の部	
正味資産	1,623,261
(うち当期正味資産増減額)	29,746
正味資産の部合計	1,623,261
負債及び正味資産の部合計	1,725,009

I 流動負債▶ 1年以内に返済する負債

- 1 還付未済金
過誤納金のうち会計年度末までに支払が終了しなかった額
- 2 特別区債
特別区債のうち、令和元年度に償還（返済）する予定額
- 3 短期借入金
借入金のうち、1年以内に返済義務が生じる額
- 4 リース債務
リース資産の計上金額のうち令和元年度に支払うべき賃借料
- 6 賞与引当金
令和元年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、平成30年度の勤務の対価に相当する額

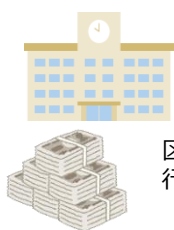
II 固定負債▶ 1年を超えて返済時期が到来する負債

- 1 特別区債
特別区債のうち、令和2年度以降に返済する予定額
- 2 長期借入金
借入金のうち、令和2年度以降に返済する予定額
- 3 リース債務
リース資産の計上金額のうち、令和2年度以降に支払う賃借料
- 4 退職給与引当金
在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

正味資産▶ 資産と負債の差額



退職給与引当金のように実際に借り入れているわけではないが、将来支払う予定があるものを負債に計上することで、より正確な財政状況が把握できるニャ！



現時点の行政サービス提供の源泉

区は現金や建物などの資産を使い、行政サービスを提供します。



将来世代の負担で返済するもの
(特別区債、将来の退職手当見込額など)

過去及び現在の世代の負担

(資産形成に係る補助金、これまで負担した税金など)

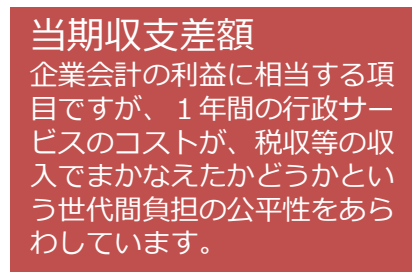
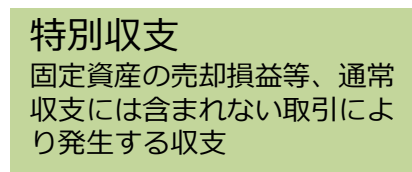
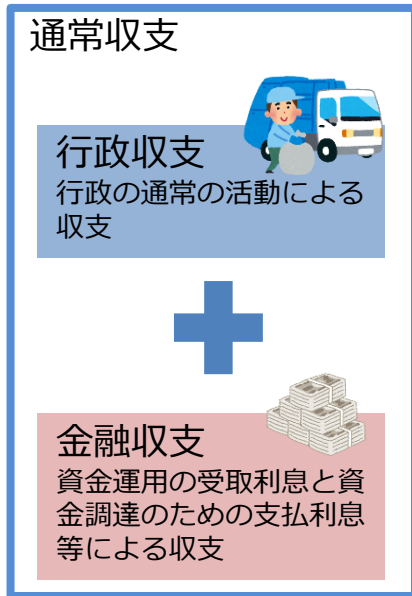
②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政活動に伴って発生した収入（地方税、使用料及び手数料等）と費用（人件費、物件費、扶助費等）とを対応させたものです。

収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、固定資産売却益等、現金収入とは異なる金額のものも含まれています。

費用には、減価償却費や引当金繰入額など、現金支出が生じない非現金コストも含まれます。

(単位：百万円)



科目	金額
通常収支の部	
行政収支の部	
行政収入	283,869
1 地方税・地方譲与税・地方特例交付金等	143,492
2 特別区財政調整交付金	58,717
3 国庫支出金・都支出金	63,160
4 分担金及負担金	5,217
5 使用料及手数料	5,640
6 財産収入・諸収入・寄附金	7,644
行政費用	261,752
7 人件費	47,142
8 物件費・維持補修費	55,311
9 扶助費・補助費等	101,114
10 投資的経費	23,032
11 繰出金	24,145
12 減価償却費・引当金繰入額	11,007
金融収支の部	
金融収入	260
受取利息及配当金	260
金融費用	429
公債費（利子）	411
特別区債発行費・その他	18
通常収支差額	21,948
特別収支の部	
特別収入（固定資産売却益・その他）	89
特別費用（固定資産売却損・除却損、不納欠損額等）	685
当期収支差額	21,353



自治体会計決算との一番の違いは、減価償却費や引当金繰入額など、現金収支を伴わない「非現金コスト」が含まれるところニャ！実際にその年に支出するわけではないものの、過去の投資の価値の減少額や、将来支払うことになる額を毎年コスト（費用）として計上することにより、より正確な財政状況の把握が可能になるニャ！

1 地方税・地方譲与税・地方特例交付金等 1,435億円

地方税 **1,220億円**
区民税・軽自動車税・たばこ税などの特別区税

地方譲与税 **13億円**
国が徴収した税金の一部を一定の基準で譲与されるもの

地方特例交付金 **3億円**
住宅借入金特別税額控除による減収を補填するため国から交付されるもの

その他交付金 **199億円**
都が徴収した税金の一部を一定の基準で交付されるもの等

2 特別区財政調整交付金 587億円

都と特別区間の財源配分均衡化のため、都が徴収した税金等の一定割合を各特別区に交付するもの

3 国庫支出金・都支出金 632億円

資産形成以外に対する国や都からの負担金や補助金

国庫支出金 **423億円**

都支出金 **208億円**

4 分担金及負担金 52億円

老人ホームや保育園などの入所者負担金など

5 使用料及手数料 56億円

区施設の使用料や、有料ごみ処理券などの手数料

6 財産収入・諸収入・寄附金 76億円

財産収入 **4億円**
物品売却や財産貸付に関する収入

諸収入 **71億円**
その他の収入

寄附金 **1億円**
区への寄附金

7 人件費 471億円

給料や各種手当等の支出

8 物件費・維持補修費 553億円

物件費 **546億円**
物品購入や業務委託、賃借料等の支出

維持補修費 **7億円**
施設の維持補修に関する経費の支出。施設の増改築等、資産の価値を高めるものは除く

9 扶助費・補助費等 1,011億円

扶助費 **803億円**
生活保護法や障害者総合支援法に基づき、被扶助者に対して直接支給する経費

補助費等 **208億円**
他の団体等に支出する負担金、補助金、交付金等の経費

10 投資的経費 230億円

投資に関連する支出のうち、事務費や改修工事など、資産の形成につながらない経費

12 減価償却費・引当金繰入額 110億円

減価償却費 **65億円**
建物や物品の1年間の価値の減少分を費用として計上したもの

引当金繰入額 **45億円**
引当金として当期に発生した額を費用として計上したもの

非現金コストにはどんなものがあるの？

【減価償却費】

建物や物品等の固定資産は、使っていくうちに段々と価値が減っていきます。この価値の減少分を費用として計上する手続きを減価償却といい、固定資産を取得した金額を耐用年数（≒使う年数）で割った金額を減価償却費として計上します。

【引当金繰入額】

不納欠損引当金や退職給与引当金など、将来支払うことになるであろう金額を引当金として貸借対照表の負債に計上します。

引当金として計上する額を引当金繰入額として行政コスト計算書に計上します。

新公会計では、1億円の建物を建てたとき、1億円の費用を計上する訳ではないニャ。[現金]という資産から[建物]という資産に形を替えたことになるニャ。資産を使用する期間に、毎年費用として認識するための仕組みが減価償却費という訳ニャ。




非現金コスト



③ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を**3つの活動区分**（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

（単位：百万円）

科目	金額
I 行政サービス活動	
行政サービス活動収入	284,333
税金等	202,666
国庫支出金・都支出金	63,160
業務収入その他	18,246
金融収入	260
行政サービス活動支出	257,231
行政支出	256,802
金融支出	429
特別支出	-
行政サービス活動収支差額 ①	27,101
II 社会資本整備等投資活動	
社会資本整備等投資活動収入	7,789
国庫支出金等	5,579
財産収入	610
基金繰入金  ①	172
貸付金元金回収収入 ②	1,427
社会資本整備等投資活動支出  ②	36,519
社会資本整備支出 ③	21,763
基金積立金  ④	11,874
貸付金・出資金等 ②	2,882
社会資本整備等投資活動収支差額	△28,730
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△1,629
III 財務活動	
財務活動収入	9,806
財務活動支出  ③	4,376
財務活動収支差額	5,430
収支差額合計 ⑥	3,801
前年度からの繰越金	7,481
形式収支（期末時点での現金残高）	11,282

● I 行政サービス活動 +271億円

経常的な行政サービスを提供するための活動に伴う現金収入・支出

収入 **2,843億円**

- ・区民税、軽自動車税 等
- ・使用料、手数料 等

支出 **2,572億円**

- ・物件費（委託料、消耗品等）
- ・施設や備品の修繕、補助金 等

この区分の収支差額が大きいほど弾力性が高い（＝支出の自由度が高い）ことを意味します。

● II 社会資本整備等投資活動

△287億円

固定資産や基金の増減に関わる現金収入・支出

収入 **78億円**

- ・固定資産の形成のための国や都からの支出金
- ・土地や重要物品の売却 等

支出 **365億円**

- ・固定資産の形成のための工事
- ・土地や重要物品の購入 等

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、設備投資を積極的に行っている（＝資産の増加）ことを意味します。

● III 財務活動

+54億円

外部からの資金調達と、その返済のための現金収入・支出

収入 **98億円**

- ・特別区債の借入

支出 **44億円**

- ・特別区債の返済

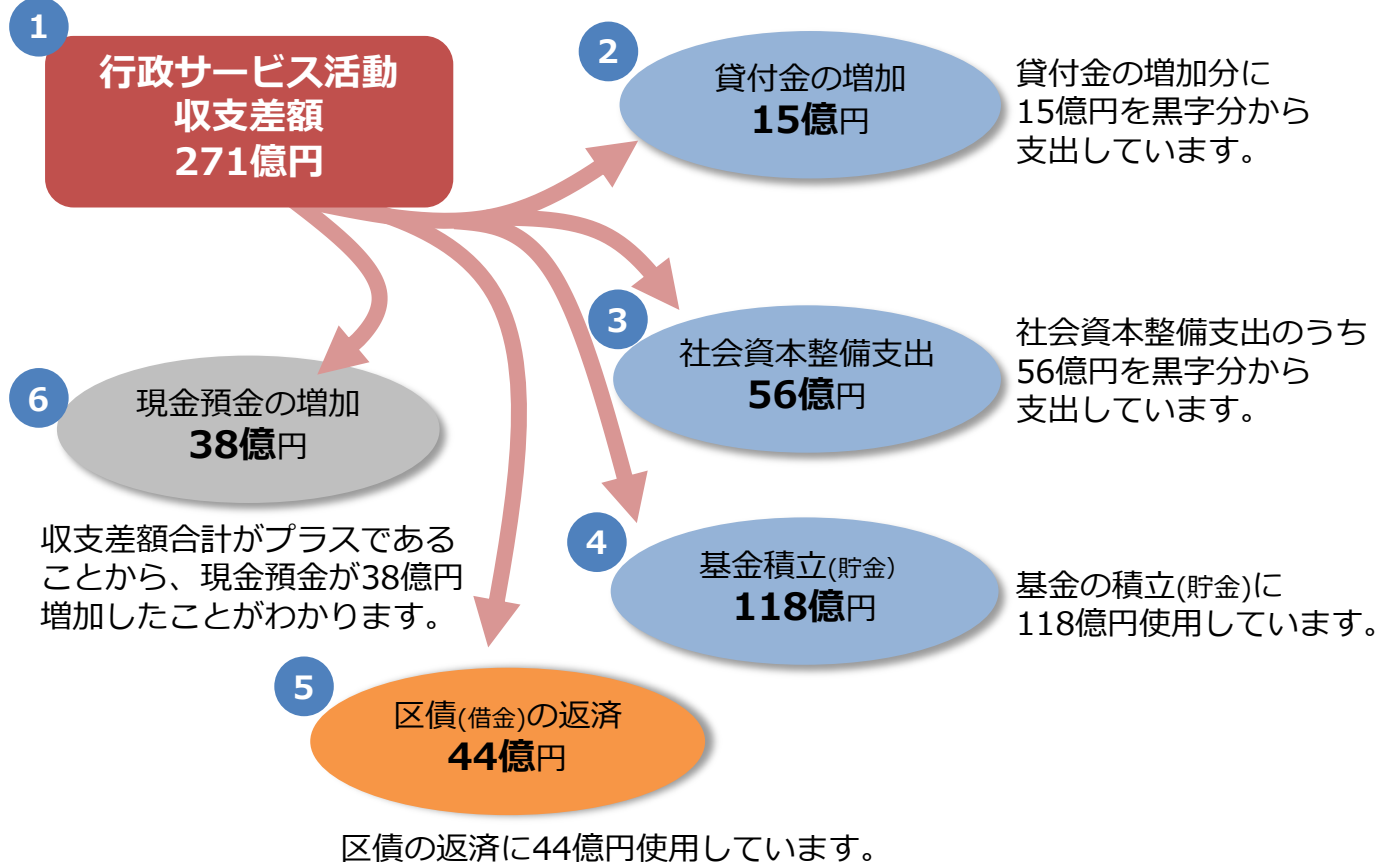
この区分の収支差額が大きいほど、特別区債残高（借金）が増加していることを意味します。



キャッシュ・フロー計算書は活動区分ごとのお金の流れを見るものニャ！
財務活動は社会資本整備等投資活動（投資）の大きさによって、
 収支差額がプラスとマイナスどちらにもなるけど、
 長期的にはマイナスとなるのが良いニャ！



キャッシュ・フロー計算書の見方① 「行政サービス活動の黒字はどこに行くのか」



キャッシュ・フロー計算書の見方② 「どんなことがわかるのか」

- 基金繰入金(貯金の取崩)が大きく、基金積立金(貯金)が小さければ財政的に余裕がないということニャ。30年度は積立金の方が大きいので安心ニャ！
- 社会資本整備等投資活動支出の金額が大きければ、当年度は「ストック重視」(社会資本の整備重視)の施策をとったことがわかるニャ！金額が大きいかどうかは経年比較をしていくことで判断できるようになるニャ。
- 返済額と借入額のバランスをチェック！
返済額が新たな借入額より大きければ収支差額がマイナスになるニャ！
30年度の収支差額はプラスで、返済額より借入額が大きかったものの、Ⅱの社会資本整備支出の財源としては約3割なので、自主財源の比率が高いニャ！



Point

キャッシュ・フロー計算書で「収入」と「支出」を同時に把握することで、当年度の財政状況と施策の方向性を把握することができます。

④ 正味資産変動計算書 (しょうみしさんへんどうけいさんしょ)

正味資産変動計算書は、貸借対照表の正味資産の部の増減を要因ごとに表示したものです。正味資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

貸借対照表	
資産	負債
	正味資産

開始残高相当

平成30年4月時点の資産と負債の残高の差

国庫支出金・都支出金

資産形成のために国や都からもらうお金

受贈財産評価額

無償で受け入れた資産の評価額

その他剰余金

行政コスト計算書の当期収支差額

会計間取引勘定

一般会計と特別会計の間でやりとりした額

どんな理由で正味資産が増減したのかわかるニャ!

(単位：百万円)

	正味資産							合計
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
前期末残高	1,593,515	-	-	-	-	-	-	1,593,515
当期変動額	-	2,901	2,628	-	3,397	△532	21,353	29,746
固定資産等の増減	-	2,901	2,628	-	3,397	-	-	8,926
特別区債等の増減	-	-	-	-	-	2,018	-	2,018
内部取引による増減	-	-	-	-	-	△2,550	-	△2,550
当期収支差額	-	-	-	-	-	-	21,353	21,353
当期末残高	1,593,515	2,901	2,628	-	3,397	△532	21,353	1,623,261

固定資産台帳

固定資産台帳は財務諸表作成に必要な情報を備えた補助簿として、新公会計制度導入により新たに整備されることとなりました。

区が保有するすべての固定資産を把握し、公共施設などのマネジメントにも活用されるもので、取得年月日や耐用年数、減価償却累計額、数量といった資産価値に関する情報を記録します。

これらの数値から、貸借対照表の固定資産の金額や、有形固定資産及び無形固定資産附属明細書が作成されます。

今までも土地や建物については公有財産台帳として管理していましたが、個別に管理していたインフラ資産や美術品、無形固定資産などを一つのデータベースにまとめ、それらを固定資産台帳として区のホームページで公開します。

⑤ 附属明細書

- 1) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書
- 2) 引当金明細書

附属明細書は財務諸表の内容を補足するもので、当年度の増減の内訳を示しています。

1) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

償却済の額

30年度の
減価償却額

(単位：百万円)

区分	前期末 残高 (A)	当期 増減額 (B)	当期末 残高 (C=A+B)	当期末 減価償却 累計額(D)	当期 償却額 (Dのうち当期分)	差引 当期末残高 (C-D)
有形固定資産	1,792,004	22,170	1,814,174	213,378	6,546	1,600,796
行政財産	715,912	23,662	739,574	205,316	6,145	534,258
土地	379,528	13,945	393,473	-	-	393,473
建物	307,228	9,641	316,869	177,613	5,967	139,256
工作物	29,155	77	29,231	27,702	178	1,529
普通財産	61,690	753	62,443	3,387	98	59,056
土地	57,774	198	57,972	-	-	57,972
建物	3,708	549	4,257	3,174	98	1,083
工作物	208	6	214	213	0	1
重要物品	14,286	285	14,571	3,723	265	10,848
インフラ資産	976,714	4,559	981,273	952	38	980,321
土地	888,470	4,342	892,813	-	-	892,813
土地以外	88,243	217	88,460	952	38	87,508
リース資産	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,404	△7,089	16,314	-	-	16,314
無形固定資産	466	303	768	1	0	767
行政財産	35	-	35	-	-	35
地上権	35	-	35	-	-	35
普通財産	2	-	2	1	0	1
その他	2	-	2	1	0	1
ソフトウェア	429	303	732	-	-	732
計	1,792,470	22,472	1,814,942	213,379	6,546	1,601,563

行政コスト計算書「減価償却費」へ

貸借対照表「固定資産」へ

2) 引当金明細書

行政コスト計算書
「引当金繰入額」へ

(単位：百万円)

区分	前期末残高 (a)	当期増加額 (b)	当期減少額 (c)		当期末残高 (a+b-c)
			目的使用	その他	
不納欠損引当金	485	388	447	0	424
賞与引当金	2,018	1,844	2,018	-	1,844
退職給与引当金	36,359	2,365	3,647	-	35,077

貸借対照表
「流動資産」の
控除科目へ

「流動負債」へ

「固定負債」へ

財務諸表からわかる指標

財務諸表は、良いところや悪いところを発見できる**健康診断**のような書類ニャ。
 新公会計制度の導入により、財務分析に用いられている
 各種の指標を算出することができるニャン。
 継続して財務諸表を作成し、経年変化などを含めた財務分析を行って
 様々な傾向を明らかにしていくことにより、
 分析の結果を活用していくことができるようになるニャ。
 ここではいくつかの指標をピックアップしてご紹介するニャ！



分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるか	▶住民一人あたり資産額…P5参照 ▶ 有形固定資産減価償却率…① ▶ 歳入額対資産比率…②
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶ 純資産比率…③ ▶社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	▶住民一人あたり負債額…P5参照 ▶ 基礎的財政収支 ▶ 債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民一人あたり行政コスト…④
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	▶ 受益者負担の割合

①有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) 60%

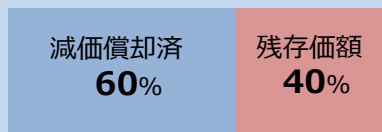
※インフラ資産除く

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この数字が大きいほど、減価償却 (老朽化) が進んでいます。

【算出方法】：

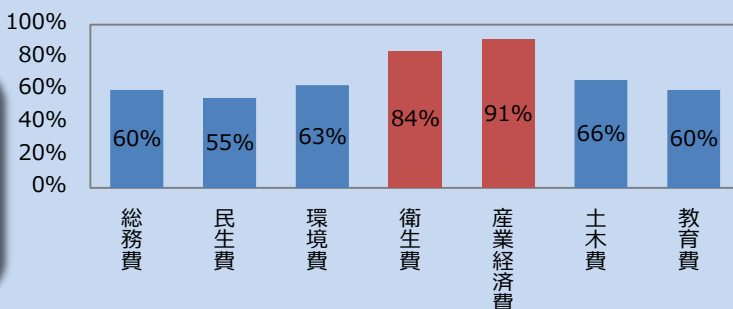
減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 - 美術品 + 減価償却累計額)

※土地と美術品は減価償却を行わない非償却資産のため計算から除きます。



世田谷区の償却資産 (建物・工作物・物品) は、耐用年数50年だとすると約30年経過しているということになります。

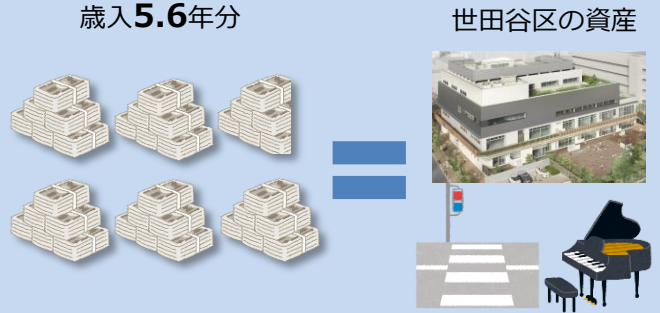
右のグラフは有形固定資産減価償却率を行政目的別にしたものニャ。
 産業経済費では世田谷ものづくり学校の老朽化比率が高いようだニャ。
 これは保有する資産が少なく、その資産の建築年数が古かったためなのニャン。



②歳入額対資産比率 558%

社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産の総額が何年分の歳入に相当するかを表したものです。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

【算出方法】
資産合計÷歳入総額



③純資産比率 94%

区は、特別区債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産（正味資産）の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

【算出方法】
純資産（正味資産）÷資産

今ある資産のうち、負担（支払）を先送りしているのは6%ということだニャ。純資産比率が下がってくると負担を先送りしているということになるのニャ。



④住民一人あたり行政コスト 287,449円

行政コスト計算書に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人あたりの行政コストを求めることができます。経年比較や類似団体との比較を行うことによって、自治体の行政活動の効率性の測定に役立てることができ

【算出方法】
(行政費用+金融費用)÷人口

自治体の人口や面積、行政機能等により異なるものなので、あくまで同規模の自治体と比較することが大事ニャ！



指標は、年度ごとの比較をすることでさらに詳しく分析ができるようになります。また、同規模の他の区や市などの自治体と比較することも分析を行う上では重要です。

ただし、財務諸表は自治体によって作成の考え方が異なる部分があるため、単純に比較をするのではなく、作成の前提条件をよく確認して比較する必要があります。

今後は財務諸表を活用してこのような分析を進め、より効率的な行政運営を進めていくための取組みを実施していきます。

また、新公会計制度自体、全国でも始まってからまだ日も浅く、活用については研究途上の段階です。指標を算出する計算式についても、より実態に即した指標となるよう国の研究会で議論しているところです。こういった計算式を用いるかで数値が変わってくるので、検証結果を参考にしながら、世田谷区でも指標の活用を進めていきます。

年度ごとのデータを蓄積することで傾向を分析することができるニャ！
今後は年度ごとの変化もしっかり見ていくニャ！



ふいにゃん
おつかれさま

平成30年度 世田谷区の財務諸表～概要と解説～

世田谷区 会計室
東京都世田谷区世田谷4-21-27
電話 03(5432)2638
FAX 03(5432)3053

